

2 - 3 重点事業評価

事業名 県内図書館等との連携協力の推進

(1) 事業の概要

● 対象

県内の市町村立図書館・公民館図書室・大学図書館・試験研究機関・高校図書館等。

● 意図・目的

本県公共図書館の中核としての役割への期待も大きいことから、県内の市町村立図書館等に対する業務協力を行ない、県民に対する幅広い読書推進活動を進める。

● 具体的取組の概要

①県内の市町村立図書館(45館)・公民館図書室(7館)・大学図書館(22館)・試験研究機関等(10館)に対して実施している訪問相談や研修会の講師等の派遣について、内容の充実を図るとともに、訪問相談の対象を高校図書館(92館)に広げることにより、高校図書館との連携協力を推進する。

②県内の小規模自治体の読書環境の整備と読書活動を支援するため、昨年度開始した資料の長期一括貸出について、貸出セット数及び貸出回数を増やし、支援を強化する。また、引き続き、モデル事業として、遠隔地域の市町村立図書館・公民館図書室に講演会講師を派遣し、郷土文化に関する講演会等の開催を支援する。

(2) 指標①(本年度の目標)

項目(指標)	本年度の達成目標(数値)	成果
訪問相談・訪問研修の実施件数	年間 35件	年間 40件 (達成率 114%)

(前年度実績: 27件)

指標②(本年度の目標)

項目(指標)	本年度の達成目標(数値)	成果
訪問相談・訪問研修実施後のアンケート調査で「何らかの改善に結びついた」(予定を含む)機関の割合	60%	40館/40館 100% (達成率 167%)

(前年度実績: アンケート未実施)

(3) 事業評価(自己評価)

自己評価	AA	訪問相談・訪問研修の実施件数、アンケート結果とも、目標を大幅に上回る結果となった。
------	----	---

AA 目標が十分に達成された。 A 目標が達成された。
B 目標に今一步及ばなかった。 C 目標を達成できなかった。

項目	項目の解説	状況
必要性	利用者ニーズまたは図書館の使命や方針に照らして、妥当か。	図書館運営等に役立つ情報提供・助言や、職員の資質向上に繋がる研修の実施は、ニーズも高く、県立図書館として重要な事業であると考えられる。
有効性	期待される成果と実際の成果との関係。実績の向上がみられたか。	訪問相談・訪問研修のアンケート結果を見ても、事業の有効性について肯定的な意見が多く、一定の成果が得られたと考えられる。
効率性	事業計画に対する内容や量、業務の運び方、進捗管理の妥当性等。	訪問件数を増やすために、二次募集の実施や個別の働きかけを行った。また実施に当たっては、事前に十分聞き取りを行うことで、希望に沿った内容となるよう努めた。

(4) 次年度の展開

方向性・問題点・改善点など
訪問相談・訪問研修は、年間複数回訪問している機関がある一方、まったく利用していない機関も少なくないことから、事業の周知に努めるとともに、更なる内容の充実を図っていきたい。なお、訪問研修や高校への訪問相談については、対応可能な職員の確保が課題となっており、事業拡大に当たっては、何らかの対応策を考える必要がある。

(5) 図書館協議会意見

小規模自治体への「セット図書長期一括貸出」及び「訪問相談・訪問研修」に関して、現時点では、市町村立図書館および公民館図書室等とのコミュニケーションを図る段階であるように見受けられ、その成果は認められる。事業の定着やさらなる充実のためには、さまざまな試行錯誤が必要であると考えます。したがって当面は、数値目標の達成よりも、どのような改善を重ねたかに注目したい。その意味で、アンケート等によりニーズの把握に努めていることを評価する。

各事業について、以下のような意見が出された。

<セット図書長期一括貸出>

- ・ 今後は子ども用だけでなく、幅広い年齢層を想定した図書のセットも必要である。
- ・ セット図書の活用事例・方法などをきめ細やかに案内することも必要である。
- ・ 有意義な事業にも関わらず、実際には対象とする20市町村のうち、8市町村しか利用していない。未利用の図書館・公民館の「利用しない理由」について、分析する必要がある。
- ・ 貸出図書館・公民館での利用実態を示すデータの収集は必須であり、指標として設定する必要がある。
- ・ 利用した各市町村における、子どもの読書推進や子ども用図書の整備・充実等の取り組みに結実するような工夫が求められる。

<訪問相談・訪問研修>

- ・ 訪問先の機関（図書館・学校）が増加することを希望する。未実施の機関を対象として、これまでの実施内容等を記した資料を配布するなど、効果的なPRが必要である。
- ・ 周知しても利用しない機関もあり、格差が生じている。各機関の職員の意識改革が求められるのではないか。
- ・ 県内図書館からのさまざまな要望に応えるために、県立図書館職員の研修の確保が必要であると考えます。また、市町村立図書館職員は県外で実施される研修への参加が困難な状況にあるため、県立図書館職員が受けた研修内容等を、市町村立図書館に伝達する機会を設定すること（例えば、レジュメなどによる情報提供など）も必要である。